

災害時避難行動要支援者の支援に係る取組み準備状況について

1 地域説明の実施結果

(1) 対象団体

町会連合会（常任理事会、各地区町会連合会（防災会役員等を含む）、
婦人部地区別懇談会）

民生・児童委員（会長協議会、各地区民生児童委員協議会）

障害者防災委員会

(2) 実施時期

10 月～12 月

(3) 主な意見と回答

別紙のとおり

2 モデル訪問調査の実施結果

(1) 訪問件数

52 件 内訳：（区分 1・2）要介護 36 件 障害 11 件
（区分 3・4）要支援 5 件

(2) 訪問期間

平成 26 年 12 月～平成 27 年 1 月（一部継続中）

(3) 進捗状況

①計画書作成完了 19 件（要介護 13 件）（障害 4 件）（要支援 2 件）

②計画書作成打切り 4 件（要介護 3 件）（障害 1 件）
（施設入所 2 件・拒否 2 件）

③計画書作成継続 29 件（要介護 20 件）（障害 6 件）（要支援 3 件）

(4) 支援者の選定状況

①確定 19 件 支援者 1 人・13 件（親族 12 件、保佐人 1 件）
支援者 2 人・6 件（親族 5 件、親族と隣人 1 件）

②見込み 4 件 支援者 1 人・4 件（親族 3 件、事業者 1 件）

(5) 訪問回数等（時間は、事前準備・移動・面接等を含む 1 件あたりの平均）

①計画完了のケース 訪問 1 回で完了 10 件（約 80 分）

2 回で完了 7 件（約 100 分）

3 回で完了 2 件（約 180 分）

②継続中のケース	訪問1回まで	24件(約60分)
	2回まで	4件(約70分)
	3回まで	1件(約80分)

(6) モデル訪問の検証

①要支援者について

- ・近所付き合い等が希薄な状況が実際に確認された。
- ・やりとりの中から防災訓練や町会への関心がもたれるケースがあった。
- ・グループホーム等の入所者に関しては、施設で避難誘導等の対応をすることが合理的であり、個々の避難支援計画は必要としない見込み。

②支援者について

- ・同居家族等があるケースを除くと、支援者の選定に時間を要した。
- ・近所の方に依頼できたケースもあった(1件)。
- ・サービス事業者に依頼したいというケースもあり、事業者への協力依頼等が必要である。
- ・役割など支援者への説明を十分に尽くす必要がある。

③訪問回数等について

- ・同居人が必要な障害者やサービスを利用しているケースなどでは、説明もしやすく同居人が支援者に選定されやすい一方、その他のケースでは支援者選定に時間がかかり、訪問回数が増える傾向がみられた。

3 訪問予定

モデル訪問の今後の状況を踏まえ改めて精査する必要があるが、現時点での訪問見込みは以下のとおり。

(1) 区分1・2 (約10,200件)

同居人有り・サービス利用有り等のケース約6,600件(65%)については、平均して2回(延2時間)程度、その他のケース約3,600件(35%)については5回(延3時間)程度、訪問が必要と見込まれる。概ね10か月から1年程度を要する見込み。

(2) 区分3・4 (約22,500件)

区分1・2の進捗状況を踏まえ、改めて訪問予定を立てることとする。

4 今後の予定

平成27年1～3月	町会自治会・防災会等との意見交換(継続)
	関係事業者・団体等への協力依頼等
5月下旬	区分1・2について訪問開始 避難所運営会議への説明等
平成28年度	区分3・4について訪問開始

災害時避難行動要支援者の支援に係る取組みについての地域説明での意見等

(1) 災害時避難行動要支援者名簿について

NO	主な意見	区の回答・考え方
1	見守り対象者名簿、非常災害時救援希望者登録名簿、災害時避難行動要支援者名簿は、今後どうなるのか。	訪問調査で把握した情報を災害時避難行動要支援者名簿に反映し、非常災害時救援希望者登録名簿の支援内容を個別避難支援計画に引き継いだ後、当該名簿は災害時避難行動要支援者名簿に統合する予定である。
2	災害時避難行動要支援者名簿は、災害時のみの提供なのか。 平常時に町会が把握していなくてもよいのか。	災害対策基本法に基づき、災害時のみ消防等へ提供できることとしている。平常時から情報提供のあり方については、今後さらに検討していきたい。
3	もっとオープンに町会と情報共有してもらいたい。	町会・自治会等のご意見等を踏まえながら、対象者の情報共有のあり方についてさらに検討を進めていきたい。
4	見守り対象者名簿に、災害時の情報が追加変更されるのか。	見守り対象者名簿の氏名・住所等の4情報に追加変更することは考えていない。
5	災害時避難行動要支援者名簿は、約3万人が掲載されているが、全員を助けることは困難ではないか。	支援の必要度合いに応じた分類で名簿登録している。必要性の高い区分1・2が約1万人、その他約2万人である。 全員に対して個別避難支援計画を作成することを目標としているが、どこまで具体的な計画にできるかは訪問調査によると考えている。 災害発生時に実際に支援が機能するよう、多くの支援者の選定に努めていきたい。

(2) 個別支援計画作成について

NO	主な意見	区の回答及び考え方
6	支援者はどういう人が望ましいのか。 個別の避難支援計画の支援者に、防災会の役員になるのか。	支援者は、自宅への安否確認などをさせていただくため、出来るかぎり近くにお住まいの方が望ましいと考えている。 この取組みを防災会の活動に位置づけていただくことは考えていないが、協力いただける場合、防災会の方が支援者として個々の計画に位置づけられることはありうると考えている。
7	要支援者の全員に支援者がみつかるかと考えているのか。	全員に見つかるとは考えていない。見つからない方への対応は、町会・防災会等を含め広く近隣の方々とも相談していきたい。

8	支援者の責任はどこまでになるのか。	法的義務等はなく、できる範囲で行っていた たく、善意による任意の取り組みである。
9	町会以外の団体等に対しても、支援者 探しなどの協力依頼をしてほしい。	社会福祉協議会や福祉関係の団体などにも、 協力依頼をしていきたい。
10	訪問した結果は、町会や防災会等へ報 告されるのか。	一定の集約をした形で情報提供したい。個々 の状況等については、本人同意が得られた場合 は、希望のある防災会等へ提供していきたい。
11	介護施設などが地域内にあるが、そう いう所には働きかけをしているのか。	施設入所者については、各施設で災害体制を 整えてもらえるよう依頼していきたい。
12	障害者の状況に応じた計画になるよう 配慮してほしい。	関係団体等の意見も聞きながら、進めていき たい。

(3) その他

NO	主な意見	区の回答及び考え方
13	この災害時避難行動要支援の取組みに おいて、町会や防災会は、避難所運営に 専念していればいいということか。ほかに 何かしてほしいというようなことはな いのか。	既に避難所運営や各地域の防災拠点での役割 もあり、この取組みを防災会の活動として加え ていただく考えはないが、避難所組織の再構築 等についてご意見ご協力等をいただきたい。 また、計画作成時には支援者探しにもご協力 いただきたいと考えている。 支援者の選定状況を踏まえて、その後の対応 についてご相談していきたい。
14	避難所運営にも影響するが、町会など の担い手がいない状況がある。	近所付き合いの必要性等も合わせて説明し、 地域活動への参加も促していく機会としたい。 また、これをきっかけに支援者の方も、支え あい活動に結びつけていきたい。
15	防災会や町会は避難所運営をすること になっているが、避難所の外にまで活動 範囲を広げることは人的にも負荷が大き い。避難所の再編は慎重に進めてほしい。	町会・自治会や防災会などの意見を十分に聞 き、慎重に進めていきたい。
16	十分な区職員を配置し、できれば長期 間同一人物にしてほしい。	避難所の班長と副班長には、近隣に住む区職 員を充てている。 避難所班員についても補強等を検討している が、班員には人事異動等があることについて はご理解いただきたい。
17	行政として個々の情報をしっかり把握 してもらえることはありがたい。その後 のことは、町会や防災会とも相談しなが ら進めていってほしい。	町会・自治会や防災会等から充分にご意見等 を伺いながら、取り組んでいく考えである。